



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員

(氏名) 辰巳 剛

TEL 045-523-5523

四半期報告書提出予定日 2022年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,137,311	6.4	64,905	14.2	104,046	15.2	47,112	58.9
2022年3月期第1四半期	2,008,247	71.0	75,682		90,287		114,531	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 360,477百万円 (120.7%) 2022年3月期第1四半期 163,303百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	12.04	12.04
2022年3月期第1四半期	29.26	29.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,878,367	5,363,042	29.0
2022年3月期	16,371,481	5,029,584	28.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,898,420百万円 2022年3月期 4,580,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				5.00	

(注) 2023年3月期の第2四半期末の配当金額(予想)については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)							
通期	10,000,000	18.7	250,000	1.1	150,000	30.4	38.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行ってありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P8「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 - (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,220,715,112 株	2022年3月期	4,220,715,112 株
------------	-----------------	----------	-----------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	306,393,479 株	2022年3月期	306,252,046 株
------------	---------------	----------	---------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	3,914,427,674 株	2022年3月期1Q	3,913,823,015 株
------------	-----------------	------------	-----------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、[添付資料]P.13「2. その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(四半期連結包括利益計算書)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
2. その他の情報	13

1. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,047	1,259,876
受取手形、売掛金及び契約資産	402,489	321,213
販売金融債権	6,274,750	6,565,846
有価証券	360,645	209,322
商品及び製品	645,620	721,046
仕掛品	83,939	121,196
原材料及び貯蔵品	634,922	738,268
その他	620,368	688,750
貸倒引当金	△138,771	△148,553
流動資産合計	10,316,009	10,476,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	599,682	613,455
機械装置及び運搬具（純額）	2,650,597	2,790,536
土地	585,217	589,292
建設仮勘定	140,056	108,296
その他（純額）	390,401	401,909
有形固定資産合計	4,365,953	4,503,488
無形固定資産	119,187	133,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,886	1,166,685
その他	516,008	598,762
貸倒引当金	△6,959	△7,323
投資その他の資産合計	1,563,935	1,758,124
固定資産合計	6,049,075	6,395,362
繰延資産		
社債発行費	6,397	6,041
繰延資産合計	6,397	6,041
資産合計	16,371,481	16,878,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,642	1,354,998
短期借入金	1,050,036	1,103,115
1年内返済予定の長期借入金	1,251,998	1,009,933
コマーシャル・ペーパー	185,705	147,226
1年内償還予定の社債	471,460	514,964
リース債務	48,395	49,091
未払費用	841,386	879,801
製品保証引当金	98,367	104,754
その他	800,219	810,218
流動負債合計	6,143,208	5,974,100
固定負債		
社債	2,263,336	2,393,749
長期借入金	1,775,221	1,865,112
リース債務	86,173	90,517
製品保証引当金	112,804	118,218
退職給付に係る負債	191,073	205,555
その他	770,082	868,074
固定負債合計	5,198,689	5,541,225
負債合計	11,341,897	11,515,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	816,472	816,469
利益剰余金	3,843,479	3,871,214
自己株式	△138,061	△137,996
株主資本合計	5,127,704	5,155,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	3,412
繰延ヘッジ損益	17,230	△53,139
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△38,109	△47,316
為替換算調整勘定	△512,770	△142,070
退職給付に係る調整累計額	△16,882	△17,968
その他の包括利益累計額合計	△547,103	△257,081
非支配株主持分	448,983	464,622
純資産合計	5,029,584	5,363,042
負債純資産合計	16,371,481	16,878,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,008,247	2,137,311
売上原価	1,676,260	1,796,947
売上総利益	331,987	340,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,202	57,334
製品保証引当金繰入額	25,144	25,108
販売諸費	6,261	18,021
給料及び手当	95,661	104,024
退職給付費用	1,745	3,014
貸倒引当金繰入額	△9,637	△3,064
その他	80,929	71,022
販売費及び一般管理費合計	256,305	275,459
営業利益	75,682	64,905
営業外収益		
受取利息	3,069	6,620
受取配当金	2,929	29
持分法による投資利益	18,283	33,571
デリバティブ収益	—	59,947
為替差益	5,788	—
雑収入	5,366	2,826
営業外収益合計	35,435	102,993
営業外費用		
支払利息	14,087	14,981
デリバティブ損失	2,162	—
為替差損	—	41,763
雑支出	4,581	7,108
営業外費用合計	20,830	63,852
経常利益	90,287	104,046
特別利益		
固定資産売却益	5,009	1,972
段階取得に係る差益	—	879
その他	83,209	429
特別利益合計	88,218	3,280
特別損失		
固定資産売却損	1,494	146
固定資産廃棄損	1,144	1,395
その他	5,328	175
特別損失合計	7,966	1,716
税金等調整前四半期純利益	170,539	105,610
法人税等	48,835	53,231
四半期純利益	121,704	52,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,173	5,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,531	47,112

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	121,704	52,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,181	339
繰延ヘッジ損益	3,906	△71,927
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	196	3,493
為替換算調整勘定	66,524	303,671
退職給付に係る調整額	△1,420	△3,125
持分法適用会社に対する持分相当額	32,574	75,647
その他の包括利益合計	41,599	308,098
四半期包括利益	163,303	360,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,759	337,002
非支配株主に係る四半期包括利益	15,544	23,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,539	105,610
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	69,677	80,227
減価償却費 (長期前払費用)	9,488	12,015
減価償却費 (リース車両)	92,065	83,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,739	△1,826
受取利息及び受取配当金	△5,998	△6,649
支払利息	45,972	44,705
持分法による投資損益 (△は益)	△18,283	△33,571
固定資産売却損益 (△は益)	△3,515	△1,826
固定資産廃棄損	1,144	1,395
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	216,537	103,936
販売金融債権の増減額 (△は増加)	242,001	208,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,322	△111,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,031	△140,597
退職給付費用	△2,895	△5,159
退職給付に係る支払額	△6,289	△6,058
その他	△103,754	△103,641
小計	263,241	228,994
利息及び配当金の受取額	3,771	5,814
持分法適用会社からの配当金の受取額	412	220
利息の支払額	△34,277	△31,510
法人税等の支払額	△21,415	△29,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,732	174,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	317	401
固定資産の取得による支出	△89,366	△96,670
固定資産の売却による収入	13,266	5,584
リース車両の取得による支出	△257,972	△162,602
リース車両の売却による収入	204,334	178,928
長期貸付けによる支出	△14	△12
長期貸付金の回収による収入	49	724
投資有価証券の取得による支出	△6,504	△1,395
投資有価証券の売却による収入	149,987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	154	—
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△94,040	6,668
その他	567	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,222	△62,296

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207,917	△95,389
長期借入れによる収入	293,229	228,064
社債の発行による収入	31,705	—
長期借入金の返済による支出	△372,539	△604,967
社債の償還による支出	△25,000	△57,310
リース債務の返済による支出	△12,131	△14,564
配当金の支払額	—	△19,573
非支配株主への配当金の支払額	△463	△462
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,116	△564,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,229	128,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,377	△323,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,799	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,448	1,469,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

グループ通算制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【当第1四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,745,525	262,722	2,008,247	—	2,008,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,534	8,353	26,887	△26,887	—
計	1,764,059	271,075	2,035,134	△26,887	2,008,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△28,078	97,698	69,620	6,062	75,682

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,882,660	254,651	2,137,311	—	2,137,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,246	4,352	18,598	△18,598	—
計	1,896,906	259,003	2,155,909	△18,598	2,137,311
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27,536	86,817	59,281	5,624	64,905

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,737,172	1,878,308	271,075	259,003	2,008,247	2,137,311
売上原価	1,501,903	1,638,446	174,357	158,501	1,676,260	1,796,947
売上総利益	235,269	239,862	96,718	100,502	331,987	340,364
営業利益率	△1.3%	△1.2%	36.0%	33.5%	3.8%	3.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△22,016	△21,912	97,698	86,817	75,682	64,905
金融収支	△8,081	△8,324	△8	△8	△8,089	△8,332
その他営業外損益	18,207	47,781	4,487	△308	22,694	47,473
経常利益又は 経常損失(△)	△11,890	17,545	102,177	86,501	90,287	104,046
税金等調整前 四半期純利益	64,893	17,738	105,646	87,872	170,539	105,610
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	48,577	△9,622	65,954	56,734	114,531	47,112

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△242,095	△218,229	453,827	392,735	211,732	174,506
投資活動による キャッシュ・フロー	67,702	△86,322	△146,924	24,026	△79,222	△62,296
(フリーキャッシュフロー)	△174,393	△304,551	306,903	416,761	132,510	112,210
財務活動による キャッシュ・フロー	△48,086	△132,633	△245,030	△431,572	△293,116	△564,205
現金及び現金同等物に係る 換算差額	20,951	123,238	4,278	4,836	25,229	128,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,528	△313,946	66,151	△9,975	△135,377	△323,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	1,700,990	137,892	91,702	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	4,799	427	—	—	4,799	427
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,699,405	1,387,471	204,043	81,727	1,903,448	1,469,198

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	416,416	989,799	201,890	199,833	200,309	2,008,247	—	2,008,247
(2) 所在地間の内部売上高	336,520	79,421	41,990	119,520	5,610	583,061	△583,061	—
計	752,936	1,069,220	243,880	319,353	205,919	2,591,308	△583,061	2,008,247
営業利益又は営業損失(△)	△50,206	109,820	△19,045	20,637	11,041	72,247	3,435	75,682

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	412,041	1,064,526	222,993	185,689	252,062	2,137,311	—	2,137,311
(2) 所在地間の内部売上高	322,229	100,934	37,571	120,553	1,860	583,147	△583,147	—
計	734,270	1,165,460	260,564	306,242	253,922	2,720,458	△583,147	2,137,311
営業利益又は営業損失(△)	△51,695	76,843	305	19,294	21,571	66,318	△1,413	64,905

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
358,618	959,012	767,789	226,081	230,608	233,928	2,008,247

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
360,874	1,023,811	801,406	247,273	216,728	288,625	2,137,311

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されました。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されました。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円を含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われました。当該課徴金については、すでに全額納付済であります。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。2021年5月20日にアムステルダム地方裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還が命じられました。2021年8月20日、ゴーン氏は控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針であります。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。